

事務事業名	《H23新規》災害時要援護者台帳システム整備事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	2011- 5335				
	□ 実施計画事業		所属課室	福祉総合相談課	課長名	小林 千江				
			所属担当	地域福祉担当	担当者名	小林 徳男				
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		17 社会福祉の充実		01	一般	03	01	01	050	01
施策		27 地域福祉の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	災害対策基本法第16条6項・南アルプス市防災会議条例・災害時要援護者支援マニュアル						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 災害時要援護者台帳システムにより災害時に家族以外の支援が必要な人(災害時要援護者)を事前に把握し、地域の協力を得る中で個別支援計画等の支援体制を構築する。毎年7月に台帳の更新を行う。			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				消耗品費	18					
			その他委託料	252						
						計	270			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	災害時要援護者台帳の維持管理。
25年度活動実績	災害時要援護者台帳の維持管理。
26年度活動予定	災害時要援護者台帳の維持管理。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	災害時に援護を必要としている人 市民
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	災害時は、すべての人が被災者となるため地域の力、いわゆる「共助」の強化を図ることができる
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民が安心して暮らせる地域づくり

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 要援護者	人
	イ	
	ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 市民	人
	イ 要援護者	人
	ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 共助の強化が図られたと感じる人	人
	イ	
	ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 安心だと感じる市民の数	%
	イ	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円	3,570							
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円		1,156	270	337	337			
		事業費計(A)	千円	3,570	1,156	270	337	337	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3			
		延べ業務時間	時間	200	100	100	100	100			
		人件費計(B)	千円	910	455	455	455	455	0	0	
		(A)+(B)	千円	4,480	1,611	725	792	792	0	0	
	活動指標	人		4,000.0	5,643.0	5,643.0	5,643.0	5,643.0			
	対象指標	人		72,854.0	73,211.0	72,181.0	72,566.0	72,566.0			
		人		4,000.0	5,643.0	5,643.0	5,643.0	5,643.0			
	成果指標	人		72,854.0	72,566.0	72,566.0	72,566.0	72,566.0			
		%		23.3	23.6						
	上位成果指標	%		23.3	23.6						

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	H17年6月に市長が議会にて要援護者支援マニュアル策定を表明、H18年に同マニュアルを作成、地域防災計画を踏まえ行政と住民が発災時に適切な行動を取るための総合的な支援対策としてまとめた。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	当初は、要援護者について自ら希望した場合の「手上げ方式」を行っていたが、登録者数が伸びず要援護者に呼びかける「同意方式」を実施した。3. 11の震災を受け増加していくと推測される。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	良いことであると感じているが、義務感を感じているようである。自治会では災害時の避難について組長が組員を把握し避難することになっているので、要援護者を特定する必要がないと感じている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	自立支援協議会の協力により、支援マニュアルの簡素化や登録カードの変更を行い、区長会等へ出席説明をおこなっている。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	あったかカード登録者にあったかカード登録証を渡した。民生委員担当地区のあったかカード登録者をマッピングした地図を配布した。

事務事業名	＜H23新規＞災害時要援護者台帳システム整備事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	--------------------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 地域福祉計画の「ともに生き支え合う地域づくり」の基本目標なか「災害がおきても安心な地域づくり」があり、地域においての支援体制づくりを掲げてあり意図が結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市の災害時要援護者マニュアルにも地域の支援体制づくり、地域における要援護者を把握し災害が発生した場合にどのように支援をするのか決めておく必要があると掲げてあり市が災害時要援護者の台帳整備を行うのは妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 災害時における要支援者対策の整備が叫ばれているので事業を継続していくべき。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 要支援者の状況を把握し精査することにより成果を向上させることが出来る。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 災害時のための平常時の見守り等には対象者の把握が必要不可欠であり、対象者の把握ができなくなるので影響がある。 災害時のための平常時の見守り等には対象者の把握が必要不可欠であり、休止・廃止は出来ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 管理委託先の折衝を重ねているが削減は難しい。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 最小限の人件費と思われるので削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 事業の内容は全市民を対象としているので、公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	民生委員に対象者宅へ訪問してもらい、本人の同意のもとあったかカードへの登録をする流れになっている。 登録するのに支援員を3人を決めることになっており、支援員を決めるにあたり自治会の協力を得ている。このシステムのなかで、自治会と民生委員との連携が現状では取れていない。今後は災害時においては地域で初期対応をしていかななくてはならない為、連携の方法や情報の持ち方、また市民への周知も必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 災害時に活用できるように色々な場面を想定して、検討を重ねていく																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
①災害時における活用方法の検討と関係団体への周知 ②あったかカードについて、市民への周知 ③民生委員・児童委員との意見交換 ④自治会との協議 ⑤民生委員と自治会とも連携についての検討会	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					